

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（①法適用企業）

（１）収益的収支、資本的収支

区 分		年 度										(単位:百万円, %)									
		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決 算)	平成19年度 (計画初年度) (決 算)	平成20年度 (計画第2年度) (決 算)	平成21年度 (計画第3年度) (決 算)	平成22年度 (計画第4年度) (決 算)	平成23年度 (計画第5年度) (決 算)	当初	19実績	当初	20実績	当初	21実績	当初	22実績	当初	23実績
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,063	1,046	1,028	1,132	1,140	1,130	1,123	1,170	1,092	1,283	1,191	1,280	1,199	1,277	1,162					
	(1) 料 金 収 入	1,062	1,045	1,027	1,131	1,139	1,129	1,122	1,169	1,091	1,282	1,188	1,279	1,196	1,276	1,159					
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)																				
	(3) そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	3	1	3					
	2. 営 業 外 収 益	68	86	162	43	44	27	33	33	33	33	30	33	29	34	29					
	(1) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4	0	4					
	他 会 計 補 助 金										6										
	そ の 他 補 助 金																				
	(2) そ の 他	68	86	162	43	44	27	33	33	33	33	24	33	25	34	25					
	収 入 計 (C)	1,131	1,132	1,190	1,174	1,184	1,157	1,156	1,203	1,125	1,316	1,221	1,313	1,228	1,311	1,191					
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	962	987	998	995	944	1,004	994	1,013	964	1,086	931	1,090	929	1,089	941					
	(1) 職 員 給 与 費	185	186	154	149	159	154	154	156	159	159	138	162	128	165	138					
	基 本 給	86	86	77	73	76	76	80	77	74	78	70	79	66	80	67					
	退 職 手 当	10	12	12	13	19	14	20	14	24	14	15	15	16	15	18					
	そ の 他	89	88	65	63	65	64	54	65	61	67	53	68	46	70	53					
	(2) 経 費	416	413	453	454	400	450	440	459	413	526	404	533	424	540	440					
	動 力 費	52	49	47	46	45	48	47	42	45	42	41	42	40	41	40					
	修 繕 費	56	63	76	82	78	67	68	71	58	72	54	72	60	73	76					
	材 料 費	8	11	5	2	3	5	4	6	5	6	3	6	3	6	4					
	そ の 他	300	290	326	324	274	330	321	340	305	406	306	413	321	420	320					
経 常 損 益 (C)-(D)	(3) 減 価 償 却 費	361	388	391	392	385	400	400	398	392	401	389	395	377	384	363					
	2. 営 業 外 費 用	215	203	193	188	180	175	178	155	158	127	136	110	124	105	120					
	(1) 支 払 利 息	213	201	191	186	177	172	175	153	156	125	133	108	121	103	118					
	(2) そ の 他	2	1	2	2	3	3	3	2	2	3	2	3	2	2	2					
	支 出 計 (D)	1,177	1,190	1,191	1,182	1,124	1,179	1,172	1,168	1,122	1,213	1,067	1,200	1,053	1,194	1,061					
	特 別 損 失 (E)	-46	-58	-1	-8	60	-22	-16	35	3	103	154	113	175	117	130					
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	特 別 損 失 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-46	-58	-1	-8	59	-22	-16	35	3	103	154	113	175	117	130					
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	83	10	-3	-15	33	11	14	26	14	84	0	133	5	181	10					
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	610	590	801	820	1,055	571	869	486	601	544	694	593	938	641	1,022					
	う ち 未 収 入	131	58	102	84	110	80	167	80	140	80	131	80	83	80	118					
	流 動 負 債 (K)	134	181	299	204	323	77	261	77	158	89	170	89	187	89	100					
	う ち 一 時 借 入 金																				
	う ち 未 払 金	117	148	281	185	305	58	250	58	141	58	158	58	140	58	71					
	不 良 債 務 (L)																				
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																				
	不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (M)																				
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	1,063	1,046	1,028	1,132	1,140	1,130	1,123	1,170	1,092	1,283	1,191	1,280	1,199	1,277	1,162					
資 本 的 収 入	資 金 不 足 比 率 ((M)/(N) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	1. 企 業 債	100	100	320	100	448	176	176	440	187	500	300	160	70	230	0					
	2. 他 会 計 出 資 金																				
	3. 他 会 計 補 助 金																				
	4. 他 会 計 負 担 金	3	3	3	3	3	3	3	1	33	1	23	1	2	1	2					
	5. 他 会 計 借 入 金																				
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	20	22	39	21	0	0	0					
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金																				
	8. 工 事 負 担 金	103	104	108	62	41	59	64	54	47	49	16	47	12	44	5					
	9. そ の 他																				
資 本 的 支 出	計 (A)	206	207	431	165	492	238	243	495	287	572	378	229	84	275	7					
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																				
	純 計 (A)-(B) (C)	206	207	431	165	492	238	243	495	287	572	378	229	84	275	7					
	1. 建 設 改 良 費	639	405	521	211	601	381	328	523	307	603	444	448	229	494	136					
	う ち 職 員 給 与 費																				
	2. 企 業 債 償 還 金	205	214	217	231	246	405	448	459	559	352	416	194	194	201	201					
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																				
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金																				
	5. そ の 他																				
	計 (D)	844	619	738	442	847	786	776	982	866	955	860	642	423	695	337					
補 て ん 財 源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	638	412	307	277	355	548	533	487	579	383	482	413	339	420	330					
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	612	398	288	270	328	533	520	462	567	359	409	390	328	399	324					
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額																				
	3. 繰 越 工 事 資 金																				
	4. そ の 他	26	14	19	7	27	15	13	25	12	24	73	23	11	21	6					
	計 (F)	638	412	307	277	355	548	533	487	579	383	482	413	339	420	330					
	補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	積 立 金 現 在 高	332	332	332	332	332	332	334	335	334	335	297	335	447	335	617					
	企 業 債 現 在 高	5,845	5,731	5,834	5,703	5,905	5,676	5,633	5,657	5,261	5,805	5,146	5,771	5,021	5,800	4,821					
	うち建設改良費・準建設改良費に係るもの	5,845	5,731	5,834	5,703	5,905	5,676	5,633	5,657	5,261	5,805	5,146	5,771	5,021	5,800	4,821					
	うちその他に係るもの																				

（２）他会計繰入金

区 分		年 度										平成14年度 (計画前5年度) (決算)										平成15年度 (計画前4年度) (決算)										平成16年度 (計画前3年度) (決算)										平成17年度 (計画前々年度) (決算)										平成18年度 (計画前年度) (決算)										平成19年度 (計画初年度) (決算)										平成20年度 (計画第2年度) (決算)										平成21年度 (計画第3年度) (決算)										平成22年度 (計画第4年度) (決算)										平成23年度 (計画第5年度) (決算)																																																																															
		当初										19実績										当初										20実績										当初										21実績										当初										22実績										当初										23実績																																																																																									
収 益 的 収 入	うち基準内繰入金	22										55										115										4										3										3										3										2										2										2										2										2										2										2																																																	
	うち基準外繰入金	9										50										110										0										0										0										0										0										0										0										0										0										0										0																																																	
	うち料金収入に計上すべき繰																																																																																																																																																																																				
	うち赤字補てんのなもの	9										50										110																																																																																																																																																															
資 本 的 収 入	うち基準内繰入金	5										3										3										3										3										3										3										3										3										3										3										3										3										3																																																	
	うち基準外繰入金																																																																																																																																																																																				
	うち赤字補てんのなもの																																																																																																																																																																																				

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決 算)	平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)		
		計画	19実績	計画	20実績	計画	21実績	計画	22実績	計画	23実績						
資金不足比率		(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
料金回収率※		(%)	89.6	86.7	85.4	95.3	100.3	98.8	95.7	97.5	97.3	100.8	111.3	100.1	113.5	100.1	109.2
総収支比率(法適用)		(%)	96.1	95.1	99.9	99.3	105.3	98.2	98.6	85.4	100.3	105.0	114.4	103.9	116.6	103.9	112.2
経常収支比率(法適用)		(%)	110.5	106.0	103.0	113.8	120.8	112.7	113.1	115.5	113.5	118.2	127.9	117.4	128.8	117.3	123.2
営業収支比率(法適用)		(%)	110.5	106.0	103.0	113.8	120.8	112.7	113.1	115.5	113.5	118.2	127.9	117.4	128.8	117.3	123.2
累積欠損金比率(法適用)		(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収益的収支比率(法非適用)		(%) (再掲)															
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)		(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金比率	収益的収入分	(%)	1.9	4.9	9.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	うち基準内繰入金	(%)	1.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	うち基準外繰入金	(%)	0.8	4.4	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち赤字補てんのもの	(%)	0.8	4.4	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分	(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	うち基準内繰入金	(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	うち基準外繰入金	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち赤字補てんのもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率(%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率(%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率(%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

(5) 累積欠損金比率(%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率(%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%)＝不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益)×100

(8) 繰入金比率(%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価(円/㎡)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価(円/㎡)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%)＝使用料収入／汚水処理費×100

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

（１）水道事業

① 年度別目標

（単位：百万円、％）

課 題	目標又は実績	平成14年度 （計画前５年度） （決 算）	平成15年度 （計画前４年度） （決 算）	平成16年度 （計画前３年度） （決 算）	平成17年度 （計画前々年度） （決 算）	平成18年度 （計画前年度） （決 算）	計画前５年間 実 績	平成19年度 （計画初年度）	平成20年度 （計画第２年度）	平成21年度 （計画第３年度）	平成22年度 （計画第４年度）	平成23年度 （計画第５年度）	計画合計
【収入の確保】													
2	料金改定率				15%					11%			
	改善額（料金の適正化）※１				104	112	216	0	0	101(104)	110(125)	105(125)	316(354)
	未収金の徴収対策												
	改 善 額												
	一般会計負担金の額												
	改 善 額（負担金の確保等）												
	資産の有効活用												
	改 善 額（収入増額）												
	その他（ ）												
	改 善 額												
【経費の削減】													
1	職員給与費の適正化												
	職員給与費（退職手当以外）	175	174	142	136	141		134(140)	139(142)	123(145)	112(147)	119(150)	
	改 善 額									16	27	20	63
	給与水準（人員削減）												
	改 善 額									13	26	20	59
	その他（給与カット）												
	改 善 額									3	1	0	4
	職員給与費（退職手当）	10	12	12	13	19		20(14)	24(14)	15(14)	16(15)	18(15)	
	職員数（人）	19	19	18	17	17		18	17(18)	16(18)	15(18)	15(18)	
	増 減 数（人）		0	-1	-1	0	-2	1	-1(0)	-1(0)	-1(0)	0	-2(1)
	維持管理費等												
	改 善 額（適正化）												
	工事コスト※２												
	改 善 額（縮減額）												
	その他（ ）												
	改 善 額												
	累積欠損金比率												
	増 減												
	企業債現在高	5845	5731	5834	5703	5905		5633(5676)	5261(5657)	5146(5805)	5021(5771)	4821(5800)	
	増 減												
計画前５年間改善額 合計							216				改善額 合計	379(354)	
												（参考）補償金免除額	130

注１ 「課題」欄については、「１ 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注２ ※１「改善額（料金の適正化）」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※２「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減（建設改良費の抑制は除く。）を記入すること。

注３ 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注４ 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上（重複計上等）がないよう留意すること。

※カッコ内は、19計画数値。

② 経営状況

	平成14年度 （計画前５年度） （決 算）	平成15年度 （計画前４年度） （決 算）	平成16年度 （計画前３年度） （決 算）	平成17年度 （計画前々年度） （決 算）	平成18年度 （計画前年度） （決 算）	平成19年度 （計画初年度） （決 算）	平成20年度 （計画第２年度） （決 算）	平成21年度 （計画第３年度）	平成22年度 （計画第４年度）	平成23年度 （計画第５年度）
給水人口（千人）	55.3	55.1	54.9	54.9	54.8	54.4(55.0)	53.9(54.8)	53.3(54.6)	52.7(54.4)	52.2(54.3)
年間総有収水量（千㎡）	7,026	6,891	6,870	6,819	6,656	6,562(6,852)	6,388(6,836)	6,312(6,820)	6,285(6,804)	6,105(6,789)
公称施設能力（㎡／日）	30,139	30,639	30,639	30,639	31,339	31,016(31,070)	31,016(31,070)	31,016(31,220)	27,700(31,380)	27,700(31,530)
１日最大配水量（㎡／日）	28,204	25,210	24,258	24,180	24,157	24,296(27,800)	22,187(27,700)	22,337(27,580)	22,005(27,470)	21,121(27,360)
最大稼働率（％）	93.6	82.3	79.2	78.9	77.1	78.3(89.5)	71.5(89.2)	72.0(88.3)	79.4(87.5)	76.2(86.8)
供給単価（円／㎡）	151.14	151.24	149.54	165.83	171.09	170.91(171.00)	170.77(171.00)	188.27(188.00)	190.23(188.00)	189.81(188.00)
給水原価（円／㎡）	168.71	174.50	175.07	173.95	170.61	178.68(173.03)	175.59(175.40)	169.11(186.45)	167.57(187.74)	173.88(187.83)

○は計画時数値 ○は計画時数値 ○は計画時数値 ○は計画時数値 ○は計画時数値

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

簡易水道事業の統合に係る検討の方向性：給水区域については旧長尾町南部の高地に位置し、水源は県営水道受水により給水を行っている。又、毎年一般会計より３千万程度の赤字補填を受けており、上水道事業においても非常に厳しい財政事情であり、老朽管改良後平成２４年度以降の統合を目標として計画を検討中。